

日本維新の会 参議院選公約

# 維新の 挑戦。



日本再生、未来への責任。

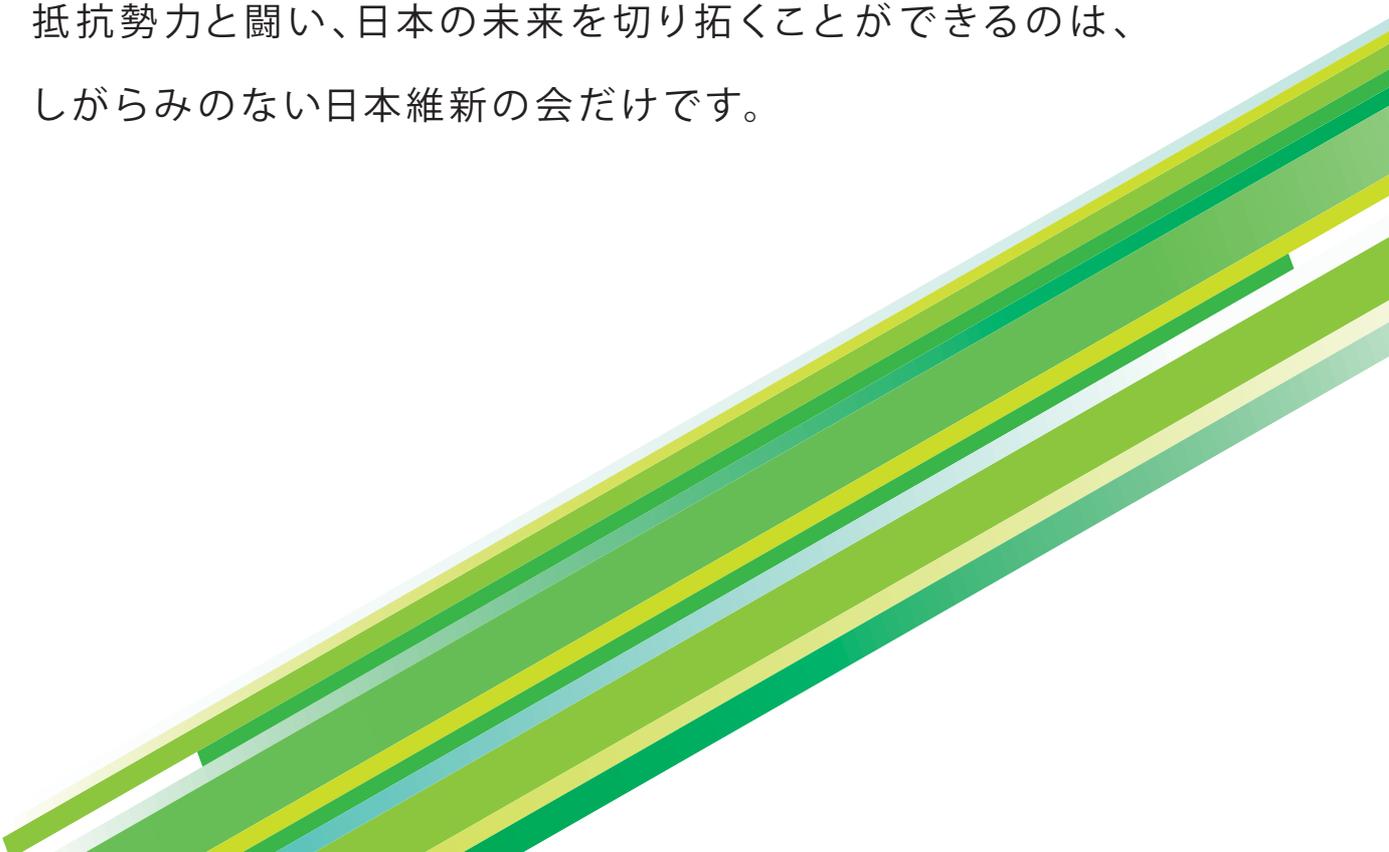
## 日本維新の会

JAPAN RESTORATION PARTY

# 維新の挑戦。

## 逃げずに真正面から

日本維新の会は、選挙目当てでものを言う政党ではありません。  
日本の未来にとって、いま必要な改革に真正面から取り組みます。  
批判や反対論から逃げずに必要な改革を断行します。  
この改革は、既得権益に支持された政党には絶対できません。  
抵抗勢力と闘い、日本の未来を切り拓くことができるのは、  
しがらみのない日本維新の会だけです。



## 統治機構の改革

- 道州制の導入で、国の役割を絞り込み、国の機能強化と地方の自立を促進
  - 首相公選制の導入で、国民から直接信託を受けた首相が国政を運営
  - 衆参合併による一院制で、迅速な意思決定が可能な国会の実現
- これら3つの改革について国民の考えを直接問いやすくするため憲法96条の発議要件の改正

## 税と社会保障制度改革

- フロー課税(所得税、法人税)の引き下げ
- 広く薄い年金目的の特別相続税の創設
- 消費税の地方税化と地方間財政調整制度の創設
- 持続可能な制度とするため、公的年金の積立方式への移行
- 自立化に向けた生活保護制度の見直し
- 同一労働同一条件の徹底

## 主権・平和・国益を守る外交・防衛

- 安全保障政策の強化(NSC、武器輸出3原則の見直し、集団的自衛権の見直し)
- 法の支配や自由主義に基づく価値観を共有する諸国との外交関係を強化する
- 実効支配力の強化
- 日米同盟を深化(地位協定の見直し、普天間基地の固定化を避けるため辺野古移設推進)
- TPP参加。自由貿易圏の拡大

## 既得権益と闘う成長戦略

- 農協や医療法人といった特殊な法人に特権を認めず競争原理を導入
- 農業を国際競争力のある成長産業に
- 混合診療の解禁
- 統合型リゾート(IR)の実現
- 発送電の分離

## 維新の改革を日本全国へ

- 公務員を身分から職業へ
- 厳格な天下り規制
- 教育を役人の手から国民に取り戻す
- 公会計制度改革による財政運営のコントロール強化
- 徹底した行財政改革

# 骨太 2013-2016 日本を賢く強くする

【基本方針】 維新八策の価値観、理念に基づいて、日本を賢く強くする。  
現役世代を徹底的に応援する。統治機構改革を推進するための憲法改正。

## 1 経済・財政を賢く強くする

現状認識 ■ 成長戦略、雇用の不安。  
■ 一般会計の税込40兆円に対し、一般会計歳出100兆円。維持不可能。  
■ 「失われた20年」、バブル崩壊、デフレ経済。

基本方針 ■ 日本の競争力を高める徹底した競争政策を実施する。公共工事拡大路線とは異なる経済成長をめざす(名目成長率3%以上 物価上昇率2%)。■ 財政金融一体のマクロ経済政策を実施する。政府と日銀の役割分担、責任の所在を再構築する。[★日銀法改正案提出] ■ プライマリーバランス黒字化の目標設定、財政運営中長期戦略の策定、公会計制度改革による財政運営のコントロールを強化する。[★財政健全化責任法案提出] ■ 大胆なフロー課税(法人税、所得税等)の引下げを断行する。■ より付加価値の高い産業に労働力が円滑に移動できる労働市場を形成する。~同一労働同一条件の徹底、解雇規制の緩和を実施する一方、職業訓練支援、育児後の女性の再就職支援を重点的に強化する。■ 金融・資本市場の整備・活用。公正な価格形成を担保し、資本の再配分を効率化する。■ 農地法改正による企業参入促進、減反政策の抜本的見直し、農協の機能の再定義などにより農業の成長産業化をめざす。■ 自由貿易圏を拡大する。TPPは攻めの交渉で国益を勝ち取る。

## 2 社会保障を賢く強くする

現状認識 ■ 年金、医療、介護の持続可能性及び子育ての負担に対する不安。  
■ 現状分析→消費税で社会保障を賄うのは不可能。  
■ 国地方全体で社会保障給付費が年3兆円増加、国の一般会計で年1兆円増加の傾向。  
■ 社会保障制度の抜本的改革が必要。

基本方針 ■ 各世代の自立を促進するため、公的年金の積立方式への移行、医療費自己負担の一律化を進める。  
■ 社会保険としての受益と負担を均衡させるため、特別会計に世代別勘定区分を設置する。税金投入は低所得層の負担軽減、最低生活保障目的に限定する。■ 社会保険料、所得課税を公平公正に徴収する。広く薄い年金目的の特別相続税を創設する。■ 規制緩和と民間の参入促進によって医療・福祉政策を拡充する。■ 予防医療を保険制度化する。■ バウチャー制度の導入によって子育て政策を拡充する。■ 競争政策の徹底と同時に、雇用等の安全網を再構築する。■ 自立化に向けた生活保護制度の見直し(公営住宅の活用等現物支給の拡大、受給認定の適正化)、本当に必要な人が保護を受けられる制度に改革する。

## 3 国家のシステムを賢く強くする

現状認識 ■ スピード感に欠け、国民感覚からかけ離れた政治への信頼感の喪失。  
■ 統治機構改革の必要性。

■改憲の賛否を問うために民主主義の原点に基づき、まず憲法96条改正に取り組む。[★憲法96条改正原案、★憲法改正・国民投票法改正案提出] ■国と地方の統治機構を改革し、道州制を導入する。[★道州制基本法案提出]～地方共有税(新たな地方間財政調整制度)を創設する。～東日本大震災の復興(原発事故処理を含む)のための体制づくりのため、被災地知事、市町村長に復興の権限を付与する。

■衆参合併により一院制を確立し、迅速な意思決定が可能な国会に変える。参議院の抜本改革の第一歩として、自治体首長と参議院議員の兼職禁止規定をなくす。[★首長兼職禁止規定廃止法案提出]

■内閣による組織再編、人事権の一元化等の行政改革を行う。■公務員の身分保障をなくし、民間人が行政組織で働く機会を広げる。■国会審議の効率化のため、国会同意人事の範囲を縮減する。[★同意人事縮減法案提出] ■地方公務員の政治活動の規制を強化する。[★地方公務員の政治的中立性確保法案提出] ■教育行政に対する首長の責任を明確にするため、教育委員会制度を廃止する。[★教育委員会廃止法案提出] 民間参入を促し、公教育の場にも競争原理を導入する。

## 4 エネルギー供給体制を賢く強くする

■原発の不安、エネルギー需給の不安。

■発送電分離を早期に実現し、電力の自由化をスピードアップする。■ICT(情報通信技術)を活用し、世界最高水準のエネルギー使用の効率化を実現する。■エネルギー技術の革新を税制面、規制改革等で支援する。■風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの開発推進により、地方に雇用を創出する。■先進国を主導する脱原発依存体制を構築する。原発政策のメカニズム・ルールを根本から見直し、より厳格なものとする。～世界最高水準の安全基準を設定し、原子力の運営をより安全にさせる。～廃炉への道筋を明確化する。～原子力賠償関連法案を改正し、国と電力会社それぞれの責任関係を明確化する。～使用済み核燃料サイクル、最終処分場の選定問題に早期に結論を出す。

## 5 外交・安全保障を賢く強くする

■国際社会における日本の地位低下の懸念。

■安全保障政策の強化の必要性。

■周辺諸国に「隙を見せない」安全保障体制を構築する。■日米同盟を深化させるため、日米ガイドラインや日米地位協定を見直す。普天間基地の固定化を避けるため辺野古移設を推進する。

■平時の領域警備、集団的自衛権の行使などを定める国家安全保障法制を整備する。■官民一体となった情報収集・分析能力、広報力等を高め、国家戦略の構築や危機管理に活用する。■国境地域や基地周辺など、安全保障上重要な土地の取引と使用を規制する。■事件事故に巻き込まれた海外邦人を救出するための法整備をする。■領土に関する紛争については国際司法裁判所の活用も含め、国際法に基づく解決をはかる。■文化や技術の魅力を活かしたソフト・パワー外交を展開する。■法の支配や自由主義に基づく価値観を共有する諸国との外交関係を強化する。

■いわゆる慰安婦問題等について歴史的事実を明らかにし、日本国及び日本国民の尊厳と名誉を守る。

## 【政策実例】

### 1 経済・財政を賢く強くする

#### 【日本の競争力を高める徹底した競争政策を実施する。】

□すべての産業分野で競争政策三点セットを徹底する。

- 1、補助金からバウチャーへ、供給者から消費者優先へ転換をはかる。
- 2、新規参入規制の撤廃、規制緩和を進める。
- 3、敗者の破綻処理→再チャレンジ可能な社会へ、破産法、民事再生法の中小企業向け要件緩和を進める。

#### 【財政金融一体のマクロ経済政策を実施する。】

□政府と日銀の間で物価安定目標等に関する合意文書を締結、さらには日銀法改正により

政府と日銀の役割分担・責任の所在を明確化する。[★日銀法改正案提出]

□物流コストを引き下げ、競争力を高めるためのインフラ投資を促進する。～高速道路建設費の償還期間延長により利用料金を引き下げる。～拠点国際空港とのリニアモーターカーによる接続を戦略的に整備する。

～港湾などの硬直的な縦割り運営を解消し利用を簡素化する。

#### 【財政健全化を図る。】

□プライマリーバランス目標を含む財政健全化責任法の制定

→国及び地方自治体の財政制度の発生主義、複式簿記化を実現する。

#### 【フロー課税を引下げる。】

□法人税減税、再投資税額控除制度の導入→企業の国際競争力を確保する。

□所得税減税→働き盛り世代の負担軽減、消費活発化を促す。

#### 【農業の成長産業化をめざす。】

□政治が農業に直接関与するのではなく、保護及び規制の撤廃を通じて競争原理が働く環境を整備する。消費者の視点に立つ農政を進める。

- 1、農協の抜本的改革を進める。
- 2、減反政策の段階的廃止、輸出用米と飼料用米の戦略的増産を進める。
- 3、株式会社の参入（農地所有、技術指導、金融支援）を促す。
- 4、環境農業、中山間地域の農業に環境・国土保全機能をもたせる。
- 5、農業委員会を見直し、首長が一元的に管理執行できる体制に改革する。

#### 【観光の成長産業化をめざす。】

□地域を限定した特区として、カジノ、レジャー、ビジネス、エンターテインメントを包括的に含む施設「統合型リゾート」を実現する。[★IR法案提出]

#### 【より付加価値の高い産業に労働力が円滑に移動できる労働市場を形成する。】

□雇用調整助成金制度を見直す。新卒一括採用を改め、中途採用の拡大を図る。正規・非正規の公平性を図る。

□事後的な金銭解決を含め解雇規制を緩和する。職業訓練支援、育児後の女性の再就職支援を強化する。

□給付付き税額控除による一定の所得保障を実現する。

### 2 社会保障を賢く強くする

#### 【社会保険としての受益と負担を均衡させる。】

□受益(給付)と負担(保険料)の明確化→適正な保険料を設定し、適正な給付を実現する(保険であることの再確認)。

□高齢者向け給付の適正化→高齢者雇用の創出を図った上で年金の支給開始年齢の段階的引上げ、医療費自己負担割合の一律化を図る。年齢で負担割合に差を設けるのではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける。

□公的年金制度を賦課方式から積立方式へ移行する。公的年金制度において世代別勘定区分を設置する。同一世代の勘定区分内で一生涯を通じた受益と負担を均衡させる。

#### 【税金投入は低所得層の負担軽減・最低生活保障目的に限定する。】

□低所得者層の保険料低減→あるべき税を入れる順番(先に税を入れて一般的に保険料を下げるのではなく、低所得者層のみ税投入で保険料を下げる)→所得税プラス資産課税のバランス。最低生活保障の考え方→「負の所得税」的な考え方を導入する。

### 【社会保険料、所得課税を公平公正に徴収する。】

- 歳入庁の創設→所得課税、社会保険料の徴収漏れを防ぐ。[★歳入庁設置法案提出]
- マイナンバーの活用により所得、資産を正確に把握し、公正な課税・徴収体制を構築する。
- 広く薄い年金目的特別相続税を創設する。所得課税、社会保険料収入の不足がある場合、死亡時精算としての年金目的特別相続税を創設。→キャピタルフライト(国外への資本逃避)を防止しつつ、広く薄い相続課税(例えば相続金融資産年20兆円程度、税率10%と仮定すれば、税収約2兆円)。

### 【規制緩和によって医療政策を拡充する。】

- 混合診療(治療方法を患者が選べる医療)の適用範囲を拡大する。□処方箋のIT化、オンライン化、電子カルテの導入を促進する。□ビッグデータ(匿名医療情報)を活用した疾病対策を促進する。
- リビング・ウィル(選択的終末期医療)を制度化し、尊厳ある人生を実現する。

### 【増子化、子育て政策を拡充する。】

- 保育バウチャー制度を導入する。保育分野への株式会社の新規参入規制を緩和するなど競争を通じた「保育の質」の向上を実現する。
- 子ども3人目以降から公共サービスを優遇する。□育児休業中の自宅勤務制度を推進する。

## 3 国家のシステムを賢く強くする

### 【憲法を改正する。】

- 改憲の賛否を国民に問うために民主主義の原点に基づき、発議要件を2/3から1/2に改正する。[★憲法96条改正原案、憲法改正・国民投票法改正案提出]
- 国民が直接リーダーを選ぶ制度として首相公選制を実現する。
- 天皇の元首としての位置付けを明確化する。
- 衆参合併によって一院制へと改革し、決められる政治を実現する。
- 政府が健全な財政運営を行う責任を有することを憲法上に明記する(将来世代への先送りの禁止)。
- 自衛権に基づく自立した安全保障体制確立のため、憲法を改正する。

### 【統治機構を改革し、道州制を導入する。】

- 道州制を導入し、憲法92条及び94条を改正する。地方公共団体を「地方政府」へ。課税自主権(自主財源)を有することを憲法に明記する。
- 道州制基本法案を基に、地方分権を進め、大阪都構想を実現する。[★道州制基本法案提出]
- 参議院の抜本改革の第一歩として、自治体首長と参議院議員の兼職禁止規定をなくす。[★首長兼職禁止規定廃止法案提出]
- 霞が関職員と被災地自治体の職員を合わせて被災地首長が組織マネジメントし、復興計画を強力に実行する。

### 【地方共有税(新たな地方間財政調整制度)を創設する。】

- 地域偏在の少ない安定財源としての消費税を地方税化する。インセンティブ分(5%)と財政調整分としての地方共有税(6%)の組合せ→地方の切磋琢磨を促す。

### 【行政のガバナンス・ルールを変える。】

- 霞が関改革(内閣による機動的な組織再編、人事権の一元化、公務員採用戦略等)、各府省の設置法をすべて政令化→内閣による弾力的な省庁に再編する。
- 財務省主計局から新設の内閣予算局に予算の企画立案機能を移管する。
- 人事院、総務省(人事・恩給局及び行政管理局管理官)、財務省(主計局給与共済課)を統合し、内閣人事局を設置する。

### 【国会のガバナンス・ルールを変える。】

- セレモニー、儀式を徹底的に廃し、普通のビジネス感覚で実質的な仕事ができる環境を整える。
- 国際競争に勝ち抜くため、首相が年に百日は海外に行ける国会運営を実現する。
- 野党でも官僚機構と対峙できるよう、立法府のシンクタンク機能を大幅に強化する。
- 衆議院と参議院での重複した議会運営を見直す(首相の施政方針演説など)。
- 国会同意人事の対象範囲の縮減を行う。[★同意人事縮減法案提出]
- 衆議院議員定数の三割削減を実現する。[★衆議院議員定数三割削減法案提出]

### 【政党のガバナンス・ルールを変える。】

- 政党法制定→政党のガバナンスの透明化、意思決定手順と責任の所在の明確化をはかる。
- 個人献金を促進する制度を作り、企業団体献金を禁止する。
- 政治家が個人献金による税優遇措置を受けることを禁止する。[★迂回献金禁止のための租税特措法改正案提出]

### 【教育制度を抜本的に改革する。】

- 教育行政に対する首長の責任を明確にするため、教育委員会制度の廃止を含む教育制度改革を断行する。[★教育委員会廃止法案提出]
- 校長は民間企業などでマネジメント能力を培った人材を登用。教員免許がなくても魅力的な教育を行える人材を教員として採用する権限を校長に与える。
- 自動進級を改め、年齢でなく能力に応じた進級制度を導入する(留年、飛び級を認める)。
- 専門学校への支援を拡充し、多様な進路選択肢を提供する。
- 外国語のコミュニケーション能力強化のため、幅広い層から教員を採用する。
- 教育基本法の趣旨に基づき、教科書検定・採択制度を全面的に見直す。

## 4 エネルギー供給体制を賢く強くする

### 【最小のエネルギー供給力で最大の効率を上げる先進国最先端モデルの国をめざす。】

- 再生エネルギーを最大活用する国をめざす。□ 世界最先端の原子力技術を維持する。

### 【原発政策のメカニズム、ルールを変える。】

- 1、脱原発依存メカニズム  
(安全規制、使用済燃料の総量規制・乾式中間貯蔵、損害賠償のルール化)を構築する。
- 2、過渡期マネジメント(市場原理による電力需給調整、廃炉、除染、東京電力の破綻処理)を推進する。
- 3、電力市場出口戦略(発送電分離、競争市場、再生可能エネルギー、コジェネレーション)を策定し、脱原発依存を推進する。
- 4、発送電分離により自然エネルギーへの移行を進め、市場価格による脱原発依存を実現する。  
既設の原子炉による原子力発電は2030年代までにフェードアウトさせる。
- 5、福島原発関連  
□ 福島県内の原発全基廃炉。□ 長期帰宅困難地域の不動産の国による借り上げ、買い取り制度の導入。  
□ 指定廃棄物の中間貯蔵施設の恒久化を阻止するために最終処分場受入れ先を5年以内に決定する。

## 5 外交・安全保障を賢く強くする

### 【実効支配力を強化し、周辺諸国に「隙を見せない」安全保障体制を構築する。】

- バランス・オブ・パワー戦略に基づく防衛力を整備する。実質的な防衛費GDP1%枠を撤廃する。
- 南西諸島における海上保安庁の警備力強化と自衛隊の海上防衛力の強化を図る。
- サイバー攻撃に対する対応策を早急に構築する。

### 【官民一体となった情報収集・分析能力を高め、国家戦略の構築や危機管理に活用する。】

- 地域研究者やNGO、民間企業などとのネットワークを強化し、情報収集能力向上に取り組み、国家戦略の構築や危機管理等に活用する。近い将来、情報機関を設立する。
- 対外発信力を強化し、日本の文化や技術、エンターテインメントの魅力を活かしたソフト・パワー外交を展開できる基盤を強化する。

### 【地球規模課題の解決に貢献するODAを実施する。】

- ODA額の減少に歯止めをかけ、環境破壊、感染症、貧困、気候変動、災害対策などの課題に日本の経験や技術力を活かして積極的に取り組む。



日本再生、未来への責任。  
**日本維新の会**  
JAPAN RESTORATION PARTY

全国の志士たちが自らの理念や政策を発信!

総力で挑む! 志士の声

<http://j-ishin.jp/ishinsouryoku/>



表示のQRコードは、スマートフォンのみの対応となっております。また、機種によって読み取れない場合がありますので、ご了承ください。